

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月19日

上場会社名 S P K株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 轟 富和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 中田 陽市 TEL (06) 6454-2571  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,146	1.0	684	△2.7	738	△2.9	415	△5.3
18年9月中間期	15,985	0.2	704	△5.4	761	△3.3	438	△2.5
19年3月期	32,218	—	1,434	—	1,554	—	889	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	75	60	75	60
18年9月中間期	77	91	77	47
19年3月期	159	45	158	77

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	14,281		9,607		67.3	1,747	99	
18年9月中間期	13,772		9,087		66.0	1,632	14	
19年3月期	14,203		9,291		65.4	1,690	40	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,607百万円 18年9月中間期 9,087百万円 19年3月期 9,291百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	285		△307		△109		2,418	
18年9月中間期	574		△112		△299		2,217	
19年3月期	1,095		△48		△552		2,550	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末		期末	年間
	円	銭	円	銭
19年3月期	20	00	20	00
20年3月期	21	00	—	43
20年3月期(予想)	—	—	22	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,500	4.0	1,580	10.1	1,700	9.3	980	10.2	178	30

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,656,900株 18年9月中間期 5,656,900株 19年3月期 5,656,900株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 160,517株 18年9月中間期 89,317株 19年3月期 160,517株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,631	0.8	583	△2.8	637	△2.9	360	△5.5
18年9月中間期	15,500	△0.0	600	△11.2	657	△8.6	381	△9.2
19年3月期	31,245	—	1,247	—	1,367	—	786	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	65	59
18年9月中間期	67	71
19年3月期	140	95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	13,787		9,240		67.0	1,681	19	
18年9月中間期	13,376		8,820		65.9	1,584	28	
19年3月期	13,726		8,978		65.4	1,633	61	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,240百万円 18年9月中間期 8,820百万円 19年3月期 8,978百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

### ① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期比
売上高	16,146	15,985	101.0
営業利益	684	704	97.3
経常利益	738	761	97.1
中間純利益	415	438	94.7

### ② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期比
国内本部	8,534	8,908	95.8
海外本部	5,584	5,114	109.2
工機本部	2,027	1,962	103.3
連結売上高	16,146	15,985	101.0

参考：〈単体の業績〉

(単位：百万円、%)

	当中間会計期間	前中間会計期間	対前年同期比
売上高	15,631	15,500	100.8
営業利益	583	600	97.2
経常利益	637	657	97.1
中間純利益	360	381	94.5

当中間連結会計期間の売上高は、国内本部が前年同期を下回りましたが、海外本部が好調に推移し、工機本部も堅調でありました。その結果、全社の売上高は161億46百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面では海外本部と工機本部が貢献しましたが、国内本部は価格競争激化による利益率低下が影響いたしました。その結果、営業利益6億84百万円（同2.7%減）、経常利益7億38百万円（同2.9%減）、中間純利益4億15百万円（同5.3%減）となりました。

(国内本部)

国内本部の顧客基盤である自動車整備の総需要は一段と成熟化しております。自動車部品の品質向上による交換頻度の減少に加えて、国内の新車販売が低迷する中で、カーディーラーがサービス部門を強化し、自動車整備の囲い込みを加速させており、価格競争が激化しております。このような環境の中で会社創立90周年記念セールを前面に押し立て、基幹商品である補修部品の販路拡大や新新材の販売に地道に取り組んでまいりましたが、市場の落ち込みをカバーするに至りませんでした。その結果、売上高は85億34百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(海外本部)

海外本部は海外での日本車の保有台数の増加に支えられて、売上ウエイトの高いアジアを始め、中近東・アフリカ、欧州、中南米とそれぞれの地域で順調に売上を伸ばすことができました。唯一、補修部品市況が今一つよくなかった北米のみ苦戦をしました。その結果、売上高は55億84百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(工機本部)

工機本部は納入主要業界である建機業界およびフォークリフトの主要大手顧客の好調な生産販売に支えられました。一方、農機業界は各社共に国内市場での需要減少により前年を下回る状況になり、従来好調さに多少変化が現れてきました。その結果、売上高は20億27百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

通期の業績見通し

&lt;連結&gt;

(単位：百万円、%)

	通期見通し	前期実績	対前期比
売上高	33,500	32,218	104.0
営業利益	1,580	1,434	110.1
経常利益	1,700	1,554	109.3
当期純利益	980	889	110.2

下期も国内本部は依然として厳しい環境が続くことが予想されますが、90周年記念セールを積極的に展開し、本業で販路拡大を図る地道な営業活動を徹底してまいります。また、上期は急激なユーロ高による利益率の低下に見舞われた輸入車部品価格の正常化を図ると共に、好調に推移しているフォークリフト用補修部品の販売体制の強化に注力して、収益重視の政策を追求してまいります。海外本部は全世界で増加している日本車の保有台数をベースにして、それに伴う補修部品需要をそれぞれの地域で拡販策を立てて増販を図ります。工機本部は依然好調に推移している足元の業績をしっかりと維持し、同時に5年先を見据えた対策を立案し、いかなる業界の変化にも十分対応できるよう開発営業の実践と組織力の強化を図ります。

通期連結業績の見通しは、上期業績を下期で修正可能な誤差の範囲内とし、期初発表の計画通りといたします。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ1億31百万円減少（前年同期は1億62百万円の増加）し、当中間連結会計期間末には24億18百万円（同22億17百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2億85百万円（前年同期は5億74百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額3億15百万円、仕入債務の減少額1億85百万円などによる資金減少と、税金等調整前中間純利益7億29百万円、減価償却費41百万円、たな卸資産の減少額40百万円などによる資金増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億7百万円（前年同期は1億12百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出4億79百万円、定期預金の払戻による収入1億80百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億9百万円（前年同期は2億99百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額1億9百万円による資金減少であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	66.0	67.3	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.5	58.3	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.4	7.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,661.9	2,688.0	6,727.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 (中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

- ①当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と中長期的な視点にたつて、今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。
- ②配当性向については、当中間期は27.8%でしたが、目標は30%です。(前期は25.1%)
- ③当中間期は1円増配して21円配当をします。期末配当も2円増配して、通期で3円増配の43円配当の見込みです。
- ④これで10期連続の増配となる見込みです。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断しております。

## 1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係わるもの

## 輸出入に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成19年3月期32.7%、平成19年9月期34.6%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外本部の業績は影響を受けております。また、経済活動のグローバル化に伴い、これらの混乱は世界各地の発展途上国に連鎖的に波及する事が多く、平成9年のアジアに端を発した通貨危機は翌年に中近東、アフリカ、中南米地域に波及し、同時不況が発生いたしました。このような状況が発生した場合、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

しかしながら、売上高に占める輸出割合の調整や為替予約等により、これらの影響を緩和することは可能であっても、すべての影響を排除するということは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態は、輸出先の政治・経済情勢や為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

また、国内本部においては、輸入車補修部品を中心に、欧州・米国・アジアより一定量の輸入取引を行っており、為替変動リスクを被る可能性があります。

当社グループとしては、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、輸入取引についても概ね先物為替予約を行っております。

## 2. 特有の法的規制に係わるもの

## 自動車の登録・検査に関する規制緩和について

平成7年7月の「道路運送車両法」の改正を契機にして、自動車の検査・点検整備制度に関する規制が大幅に緩和されております。平成12年5月1日より、トラック等の初回車検が1年から2年に延長されております。規制緩和は、当社グループの経営成績にプラスおよびマイナスの影響を与えていると考えておりますが、それらの影響の主な内容は次のとおりであります。

## (1) 経営成績にプラス影響

- ①整備業務の取り扱いチャネル拡大に伴う販売先の増加
- ②車齢の長期化による部品需要の増加
- ③法定整備以外の整備増加による部品需要の増加

## (2) 経営成績にマイナスの影響

- ①法定検査等の需要に支えられていた部品の売上減少
- ②補修部品業界への注目度が高まったため、新規参入による競争激化
- ③車検期間に関する規制緩和が新車販売を抑制し、後付部品の需要が減少

## 3. その他

## (1) 競合について

当社グループが事業を展開する自動車部品・用品の卸売市場には、国内において当社を含めた主要企業の他、多数の中小業者が存在しております。当社グループはこれらの同業他社と競合の状況にあります。海外においては、現地の自動車部品・用品メーカー製品を取り扱う現地企業との競合が激化しております。

また、カーメーカーによる汎用補修部品への進出およびカーショップ・ガソリンスタンド等ニューチャネルによる車両整備事業へ進出等による競合の激化により、自動車補修用部品の市場価格は低下傾向にあります。

これらの競合の激化による当社グループの市場シェア低下や価格競争による販売価格の下落は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

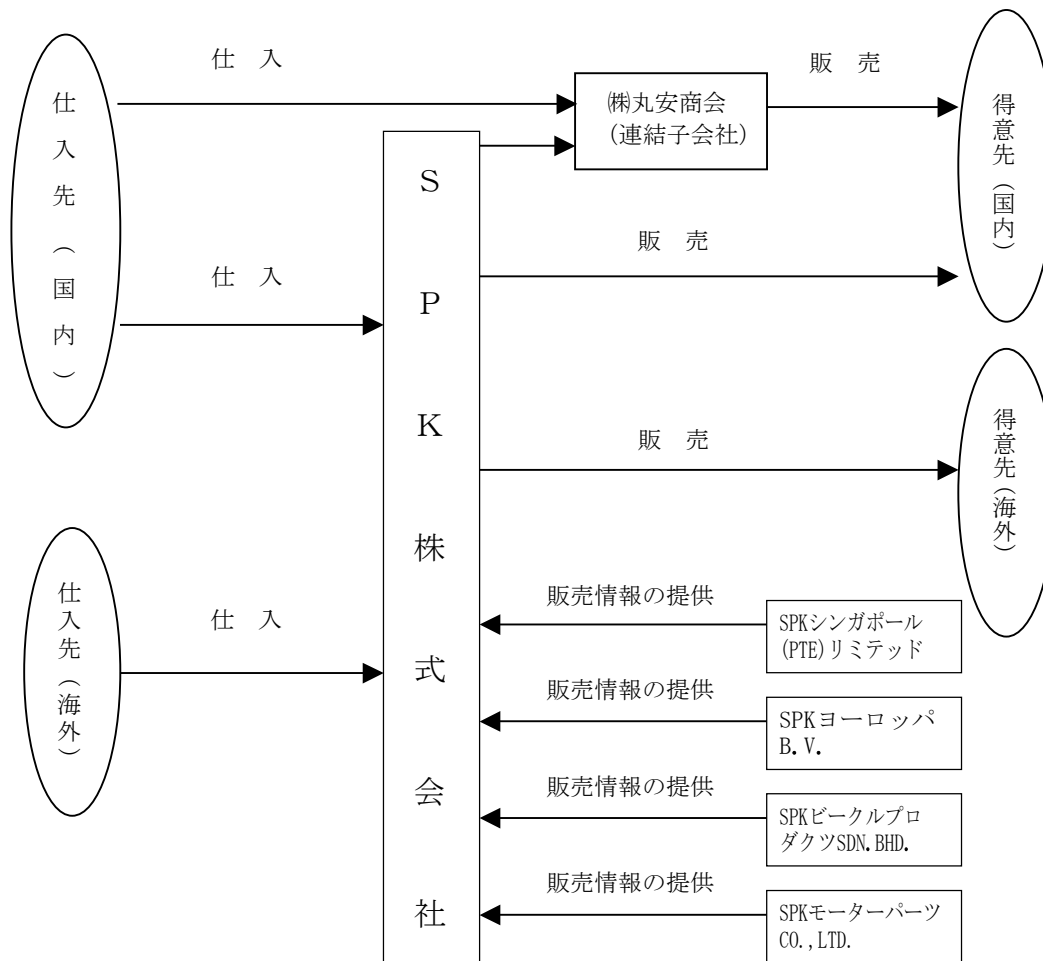
自動車保有台数は、平成9年からの10年間で、約9百万台増加しておりますが[出所：運輸省(現国土交通省)]、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 5 社で構成され、自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、当企業集団は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

- (1) 国内本部 自動車部品・用品メーカーが生産する商品を、全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している自動車部品地域卸商、カーショップ、ホームセンター等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から、当部門に含めております。
- (2) 海外本部 主に日本の自動車部品メーカーが生産する商品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。関係会社として海外現地法人4社を有し、主に販売情報の提供を受けております。
- (3) 工機本部 自動車部品メーカーが生産する商品をパワーショベル、トラクター、フォークリフト等の建設機械・産業機械メーカーや農業機械メーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ①企業の変革と経営の先進性を追求します。
- ②全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
- ③「持続する収益力」の維持・強化をめざします。
- ④お取引先の満足と社会への貢献を追求します。
- ⑤株主、利益配分及び情報開示を重視します。

#### (2) 目標とする経営指標

- ①「持続する収益力」こそ、株主に中長期にわたって報いる方法であり、社会的貢献の継続も可能になると考えております。
- ②最重要経営指標は売上高営業利益率であると捉え、4.5%超を目標にします。

#### (3) 中長期的な経営戦略

- ①本年のSPK創立90周年を「転機」と捉え、「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指して、全社員一丸となって新たな気持ちで挑戦します。
- ②「対話」と「報連相」を重点テーマとして、組織の活性化を図り、収益性の向上を目指します。
- ③あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ①コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本理念を確立し、当社なり（S P Kモデル）の経営機構をつくります。
- ②次世代の経営幹部をはじめ、人材の育成が当社の永続的な発展には欠かせぬ要件であると認識しております。当社の教育理念と施策を堅持して、自己啓発を喚起してまいります。
- ③持続的収益のためには、リスク分散が重要な課題です。売り先および商品の分散でリスクの軽減を図っていきます。
- ④売上の3割強は海外マーケットです。地政学リスク・カントリーリスク・為替変動の影響があります。売り先の分散、円建取引へのシフト、為替予約などでリスクの最小化を図っていきます。



## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※4	2,347,498	87.6	2,765,824	88.6	418,325	2,598,783	88.2	
2. 受取手形及び 売掛金		7,046,814		7,108,182		61,368	7,113,202		
3. たな卸資産		2,284,253		2,289,698		5,444	2,330,652		
4. その他		390,990		495,274		104,284	500,454		
貸倒引当金		△10,428		△5,228	5,199	△11,005			
流動資産合計		12,059,128		12,653,751		594,622	12,532,087		
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物及び構 築物		106,925		106,333			112,343		
(2) 土地		619,325		619,325			619,325		
(3) その他		27,284	753,534	29,376	755,036	1,501	29,346	761,015	
2. 無形固定資産									
(1) のれん		24,185		8,061			16,123		
(2) ソフトウェ ア		161,183		104,170			131,273		
(3) その他		10,128	195,497	10,128	122,361	△73,136	10,128	157,525	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資その 他の資産	※2	766,813		756,851			755,269		
貸倒引当金		△2,274	764,538	△6,958	749,893	△14,645	△2,752	752,517	
固定資産合計		1,713,571	12.4	1,627,290	11.4	△86,280	1,671,057	11.8	
資産合計		13,772,699	100.0	14,281,041	100.0	508,342	14,203,144	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※2 ※4	3,190,205		3,152,930		△37,274	3,307,509		
2. 未払法人税等		282,905		291,386		8,481	322,850		
3. その他		566,246		617,112		50,865	668,101		
流動負債合計		4,039,357	29.3	4,061,429	28.4	22,072	4,298,461	30.3	
II 固定負債									
1. 退職給付引当 金		493,857		482,832		△11,025	491,284		
2. 預り保証金		38,620		44,719		6,098	37,832		
3. 長期未払金		113,812		84,454		△29,358	84,454		
固定負債合計		646,290	4.7	612,005	4.3	△34,284	613,570	4.3	
負債合計		4,685,647	34.0	4,673,434	32.7	△12,212	4,912,031	34.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		898,591	6.5	898,591	6.3	—	898,591	6.3	
2 資本剰余金		961,044	7.0	961,044	6.7	—	961,044	6.8	
3 利益剰余金		7,276,672	52.8	7,921,490	55.5	644,817	7,615,894	53.6	
4 自己株式		△193,083	△1.4	△333,999	△2.3	△140,916	△333,999	△2.3	
株主資本合計		8,943,224	64.9	9,447,125	66.2	503,900	9,141,529	64.4	
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		143,800	1.1	159,806	1.1	16,006	148,780	1.0	
2 繰延ヘッジ損 益		27	0.0	675	0.0	648	802	0.0	
評価・換算差額 等合計		143,827	1.1	160,482	1.1	16,654	149,583	1.0	
純資産合計		9,087,052	66.0	9,607,607	67.3	520,555	9,291,112	65.4	
負債純資産合計		13,772,699	100.0	14,281,041	100.0	508,342	14,203,144	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,985,520	100.0		16,146,871	100.0	161,350		32,218,064	100.0
II 売上原価			13,696,163	85.7		13,897,392	86.1	201,228		27,636,230	85.8
売上総利益			2,289,356	14.3		2,249,479	13.9	△39,877		4,581,834	14.2
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,585,269	9.9		1,564,680	9.7	△20,588		3,147,051	9.7
営業利益			704,087	4.4		684,798	4.2	△19,288		1,434,783	4.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		894			1,226				2,332		
2. 受取配当金		2,183			2,400				3,785		
3. 仕入割引		80,435			77,710				160,728		
4. その他		10,098	93,611	0.6	11,304	92,642	0.6	△969	29,202	196,049	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		66			106				162		
2. 売上割引		31,710			31,247				65,509		
3. その他		4,803	36,580	0.2	7,408	38,762	0.2	2,181	10,453	76,126	0.2
経常利益			761,118	4.8		738,678	4.6	△22,439		1,554,706	4.8
VI 特別利益											
1. 移転関連収入		—			—				10,000		
2. 貸倒引当金戻入 益		1,629			1,254				—		
3. 投資有価証券売却 益		2,574			—				2,574		
4. 固定資産売却 益	※2	—	4,204	0.0	302	1,556	0.0	△2,648	50	12,625	0.0
VII 特別損失											
1. 移転関連費用		—			9,968				12,887		
2. 固定資産除売却 損	※3	—	—	—	1,126	11,095	0.1	11,095	597	13,485	0.0
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			765,322	4.8		729,139	4.5	△36,182		1,553,846	4.8
法人税、住民 税及び事業税		279,435			283,424				630,734		
法人税等調整 額		47,038	326,474	2.1	30,192	313,616	1.9	△12,857	33,690	664,425	2.0
中間 (当期) 純利益			438,848	2.7		415,523	2.6	△23,325		889,421	2.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	898,591	961,044	6,969,296	△634	8,828,296
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△107,471		△107,471
役員賞与（注）			△24,000		△24,000
中間純利益			438,848		438,848
自己株式の取得				△192,449	△192,449
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	307,376	△192,449	114,927
平成18年9月30日 残高（千円）	898,591	961,044	7,276,672	△193,083	8,943,224

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	168,405	—	168,405	8,996,702
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△107,471
役員賞与（注）				△24,000
中間純利益				438,848
自己株式の取得				△192,449
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△24,604	27	△24,577	△24,577
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△24,604	27	△24,577	90,350
平成18年9月30日 残高（千円）	143,800	27	143,827	9,087,052

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	898,591	961,044	7,615,894	△333,999	9,141,529
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△109,927		△109,927
中間純利益			415,523		415,523
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 （純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	305,595	—	305,595
平成19年9月30日 残高（千円）	898,591	961,044	7,921,490	△333,999	9,447,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	148,780	802	149,583	9,291,112
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△109,927
中間純利益				415,523
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 （純額）	11,026	△127	10,898	10,898
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	11,026	△127	10,898	316,494
平成19年9月30日 残高（千円）	159,806	675	160,482	9,607,607

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	898,591	961,044	6,969,296	△634	8,828,296
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△107,471		△107,471
剰余金の配当			△111,351		△111,351
役員賞与（注）			△24,000		△24,000
当期純利益			889,421		889,421
自己株式の取得				△333,365	△333,365
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	646,598	△333,365	313,232
平成19年3月31日 残高（千円）	898,591	961,044	7,615,894	△333,999	9,141,529

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	168,405	—	168,405	8,996,702
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△107,471
剰余金の配当				△111,351
役員賞与（注）				△24,000
当期純利益				889,421
自己株式の取得				△333,365
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△19,624	802	△18,821	△18,821
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△19,624	802	△18,821	294,410
平成19年3月31日 残高（千円）	148,780	802	149,583	9,291,112

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		765,322	729,139	△36,182	1,553,846
2. 減価償却費		39,899	41,264	1,365	80,973
3. 長期前払費用償却		744	864	120	1,500
4. のれん償却額		8,061	8,061	—	16,123
5. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,629	△1,571	57	△573
6. 退職給付引当金の増 減額(減少: △)		8,770	△8,452	△17,223	6,197
7. 受取利息及び受取配 当金		△3,077	△3,627	△549	△6,118
8. 支払利息		66	106	39	162
9. 為替差損益 (差益: △)		△55	153	209	37
10. 投資有価証券売却益		△2,574	—	2,574	△2,574
11. 有形固定資産除売却 損		—	1,126	1,126	597
12. 有形固定資産売却益		—	△302	△302	△50
13. 売上債権の増減額(増 加: △)		248,001	23,744	△224,257	202,569
14. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△6,606	40,954	47,560	△53,005
15. 仕入債務の増減額(減 少: △)		△19,135	△185,498	△166,363	103,990
16. 未収消費税等の増減 額(増加: △)		△5,269	△14,148	△8,878	△6,238
17. 未払消費税等の増減 額(減少: △)		315	△572	△887	1,120
18. 役員賞与の支払額		△24,000	—	24,000	△24,000
19. その他		△45,270	△33,518	11,752	△82,740
小計		963,562	597,723	△365,839	1,791,817
20. 利息及び配当金の受 取額		3,077	3,627	549	6,118
21. 利息の支払額		△66	△106	△39	△162
22. 法人税等の支払額		△391,767	△315,388	76,378	△702,693
営業活動によるキャッシュ・ フロー		574,806	285,856	△288,950	1,095,079

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		△109,000	△479,601	△370,601	△559,139
2. 定期預金の払戻による収入		—	180,589	180,589	541,115
3. 投資有価証券の売却による収入		3,121	—	△3,121	3,121
4. 有形固定資産の取得による支出		△4,531	△6,301	△1,769	△24,202
5. 有形固定資産の売却による収入		—	693	693	809
6. 無形固定資産の取得による支出		△1,461	△3,399	△1,937	△1,791
7. 貸付けによる支出		△8,987	△90	8,896	△9,187
8. 貸付金の回収による収入		1,265	1,175	△90	2,746
9. その他		6,818	△810	△7,628	△1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		△112,775	△307,744	△194,969	△48,433
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 配当金の支払額		△107,471	△109,927	△2,456	△218,823
2. 自己株式の取得による支出		△192,449	—	192,449	△333,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		△299,920	△109,927	189,993	△552,189
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		55	△153	△209	△37
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		162,166	△131,970	△294,136	494,419
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,055,774	2,550,193	494,419	2,055,774
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,217,941	2,418,223	200,282	2,550,193



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株丸安商会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 S P Kシンガポール (P T E) リミテッド S P KヨーロッパB. V. S P Kビークルプロダクツ S D N. B H D. S P KモーターパーツC O., L T D.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株丸安商会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 S P Kシンガポール (P T E) リミテッド S P KヨーロッパB. V. S P Kビークルプロダクツ S D N. B H D. S P KモーターパーツC O., L T D.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株丸安商会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 S P Kシンガポール (P T E) リミテッド S P KヨーロッパB. V. S P Kビークルプロダクツ S D N. B H D. S P KモーターパーツC O., L T D.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(S P Kシンガポール(P T E)リミテッド、S P KヨーロッパB. V.、S P KビークルプロダクツS D N. B H D.、S P KモーターパーツC O., L T D.)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(S P Kシンガポール(P T E)リミテッド、S P KヨーロッパB. V.、S P KビークルプロダクツS D N. B H D.、S P KモーターパーツC O., L T D.)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産        国内向商品        総平均法による原価法        海外向商品        個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。        建物及び構築物 3～50年</p> <hr/> <p>②無形固定資産        定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>②たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)        なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。        建物及び構築物 8～50年        (会計方針の変更)        法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>②たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ②輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 同左 ② 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 同左 ② 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,087,025千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,290,309千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	————— —————

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	631,559千円	628,983千円	630,639千円
※2. 担保に供している資産 投資有価証券 上記に対応する債務 買掛金	50,883千円 129,750千円	42,930千円 113,825千円	48,565千円 134,588千円
3. 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 受取手形裏書譲渡高	152,338千円 572,554千円	203,204千円 538,380千円	246,203千円 569,790千円
※4. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 416,487千円 支払手形 63,500千円	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 409,134千円 支払手形 59,648千円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 429,218千円 支払手形 66,238千円
5. 偶発債務	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 SPKシンガポール (PTE)リミテッド 金額 54,696千円(727千\$)	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 SPKシンガポール (PTE)リミテッド 金額 99,756千円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 SPKシンガポール (PTE)リミテッド 金額 69,300千円(881千\$)

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目			
給与手当	542,245千円	554,610千円	1,078,314千円
賞与	124,097千円	123,302千円	276,047千円
退職給付費用	20,276千円	21,059千円	35,216千円
荷造運搬費	221,978千円	231,989千円	443,725千円
減価償却費	39,746千円	41,094千円	80,667千円
のれん償却額	8,061千円	8,061千円	16,123千円
貸倒引当金繰入額	—	—	94千円
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具	—	302千円	50千円
※3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 機械装置及び運搬具売却損 器具備品等除却損	—	860千円 — 265千円	231千円 87千円 278千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,656,900	—	—	5,656,900
合計	5,656,900	—	—	5,656,900
自己株式				
普通株式(注)	497	88,820	—	89,317
合計	497	88,820	—	89,317

(注)普通株式の自己株式の増加88,820株は、市場買付による増加88,800株および単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	107,471	19	平成18年3月31日	平成18年6月22日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	111,351	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,656,900	—	—	5,656,900
合計	5,656,900	—	—	5,656,900
自己株式				
普通株式	160,517	—	—	160,517
合計	160,517	—	—	160,517

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	109,927	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	115,424	利益剰余金	21	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,656,900	—	—	5,656,900
合計	5,656,900	—	—	5,656,900
自己株式				
普通株式(注)	497	160,020	—	160,517
合計	497	160,020	—	160,517

(注)普通株式の自己株式の増加160,020株は、市場買付による増加160,000株および単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	107,471	19	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	111,351	20	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	109,927	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高 と連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,347,498千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 129,557千円 現金及び現金同等物 <u>2,217,941千円</u>	現金及び預金勘定 2,765,824千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 347,601千円 現金及び現金同等物 <u>2,418,223千円</u>	現金及び預金勘定 2,598,783千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 48,589千円 現金及び現金同等物 <u>2,550,193千円</u>

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	51,555	295,284	243,729
合計	51,555	295,284	243,729

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	101,150

## 4. 有価証券の減損処理

当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	51,555	322,414	270,859
合計	51,555	322,414	270,859

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	101,150

## 4. 有価証券の減損処理

当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	51,555	303,725	252,170
合計	51,555	303,725	252,170

3. 前連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
3,121	2,574	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	101,150

5. 有価証券の減損処理

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
該当事項はありません。	同左	同左
<p>（注） 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>		

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社子会社取締役 2名 当社従業員 140名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 170,100株
付与日	平成17年9月1日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成17年9月1日から平成19年6月22日まで
権利行使期間	平成19年6月23日から平成22年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	170,100
付与	—
失効	3,600
権利確定	—
未確定残	166,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,803
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,234,004	1,397,843	1,482,263	5,114,111
II 連結売上高（千円）	—	—	—	15,985,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	8.7	9.3	32.0

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,455,854	1,492,415	1,636,185	5,584,454
II 連結売上高（千円）	—	—	—	16,146,871
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	9.3	10.1	34.6

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,625,811	3,040,394	2,853,475	10,519,681
II 連結売上高（千円）	—	—	—	32,218,064
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	9.4	8.9	32.7

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域……中近東・アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,632円14銭	1株当たり純資産額	1,747円99銭	1株当たり純資産額	1,690円40銭
1株当たり中間純利益金額	77円91銭	1株当たり中間純利益金額	75円60銭	1株当たり当期純利益金額	159円45銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	77円47銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	75円60銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	158円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	438,848	415,523	889,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	438,848	415,523	889,421
期中平均株式数(千株)	5,632	5,496	5,578
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	31	0	23
(うち新株予約権(千株))	(31)	(0)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,008,488		2,333,296			2,184,062	
2. 受取手形	※4	3,239,145		3,120,764			3,216,168	
3. 売掛金		3,612,110		3,771,025			3,692,788	
4. たな卸資産		2,222,823		2,227,429			2,267,886	
5. その他		373,665		481,445			482,097	
貸倒引当金		△7,519		△2,300			△8,499	
流動資産合計		11,448,715	85.6	11,931,662	86.5	482,946	11,834,504	86.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		99,421		97,701			102,871	
(2) 土地		619,325		619,325			619,325	
(3) その他		26,552		26,747			27,954	
計		745,299		743,774			750,152	
2. 無形固定資産		170,438		112,862			140,616	
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資その他の 資産	※2	1,014,658		1,005,806			1,003,556	
貸倒引当金		△2,273		△6,958			△2,752	
計		1,012,384		998,848			1,000,804	
固定資産合計		1,928,122	14.4	1,855,484	13.5	△72,637	1,891,572	13.8
資産合計		13,376,837	100.0	13,787,146	100.0	410,309	13,726,077	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	※4	553,371		565,934			498,743			
2. 買掛金	※2	2,583,345		2,526,016			2,756,203			
3. 未払法人税等		232,324		250,962			236,603			
4. その他		543,097		592,840			643,997			
流動負債合計		3,912,138	29.3	3,935,754	28.6	23,615	4,135,548	30.1		
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		491,669		481,773			489,297			
2. 預り保証金		38,620		44,719			37,832			
3. 長期未払金		113,812		84,454			84,454			
固定負債合計		644,102	4.8	610,946	4.4	△33,156	611,583	4.5		
負債合計		4,556,241	34.1	4,546,701	33.0	△9,540	4,747,131	34.6		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		898,591	6.7	898,591	6.5	—	898,591	6.5		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		961,044		961,044			961,044			
資本剰余金合計		961,044	7.2	961,044	7.0	—	961,044	7.0		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		136,657		136,657			136,657			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		6,330,000		6,880,000			6,330,000			
繰越利益剰余金		543,558		537,670			837,068			
利益剰余金合計		7,010,216	52.4	7,554,328	54.8	544,111	7,303,726	53.2		
4 自己株式		△193,083	△1.5	△333,999	△2.4	△140,916	△333,999	△2.4		
株主資本合計		8,676,768	64.8	9,079,963	65.9	403,195	8,829,361	64.3		
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金		143,800	1.1	159,806	1.1	16,006	148,780	1.1		
2 繰延ヘッジ損益		27	0.0	675	0.0	648	802	0.0		
評価・換算差額等合計		143,827	1.1	160,482	1.1	16,654	149,583	1.1		
純資産合計		8,820,596	65.9	9,240,445	67.0	419,849	8,978,945	65.4		
負債純資産合計		13,376,837	100.0	13,787,146	100.0	410,309	13,726,077	100.0		

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		15,500,066	100.0	15,631,478	100.0	131,411	31,245,689	100.0			
II 売上原価		13,432,123	86.7	13,607,693	87.1	175,570	27,093,018	86.7			
売上総利益		2,067,943	13.3	2,023,784	12.9	△44,158	4,152,670	13.3			
III 販売費及び一般 管理費		1,467,197	9.4	1,440,113	9.2	△27,083	2,905,038	9.3			
営業利益		600,745	3.9	583,670	3.7	△17,074	1,247,631	4.0			
IV 営業外収益	※1	92,882	0.6	92,256	0.6	△626	194,875	0.6			
V 営業外費用	※2	36,580	0.3	38,184	0.2	1,603	75,336	0.2			
経常利益		657,046	4.2	637,742	4.1	△19,304	1,367,171	4.4			
VI 特別利益		4,408	0.1	1,675	0.0	△2,732	12,625	0.0			
VII 特別損失		—	—	11,095	0.1	11,095	13,397	0.0			
税引前中間 (当期) 純利益		661,455	4.3	628,322	4.0	△33,132	1,366,398	4.4			
法人税、住民 税及び事業税		223,575		243,000			535,645				
法人税等調整 額		56,492	280,067	1.8	24,793	267,793	1.7	△12,274	44,504	580,149	1.9
中間 (当期) 純利益		381,387	2.5	360,529	2.3	△20,858	786,249	2.5			

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	898,591	961,044	136,657	5,730,000	893,642	6,760,300	△634	8,619,301	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					△107,471	△107,471		△107,471	
役員賞与(注)					△24,000	△24,000		△24,000	
中間純利益					381,387	381,387		381,387	
自己株式の取得							△192,449	△192,449	
剰余金の内訳科目間の 振替(注)				600,000	△600,000	—		—	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	600,000	△350,083	249,916	△192,449	57,467	
平成18年9月30日 残高 (千円)	898,591	961,044	136,657	6,330,000	543,558	7,010,216	△193,083	8,676,768	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,405	—	168,405	8,787,706
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△107,471
役員賞与(注)			—	△24,000
中間純利益			—	381,387
自己株式の取得			—	△192,449
剰余金の内訳科目間の 振替(注)			—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△24,604	27	△24,577	△24,577
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△24,604	27	△24,577	32,889
平成18年9月30日 残高 (千円)	143,800	27	143,827	8,820,596

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	898,591	961,044	136,657	6,330,000	837,068	7,303,726	△333,999	8,829,361	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△109,927	△109,927		△109,927	
中間純利益					360,529	360,529		360,529	
剰余金の内訳科目間の 振替				550,000	△550,000	—		—	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	550,000	△299,398	250,601	—	250,601	
平成19年9月30日 残高 (千円)	898,591	961,044	136,657	6,880,000	537,670	7,554,328	△333,999	9,079,963	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	148,780	802	149,583	8,978,945
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△109,927
中間純利益				360,529
剰余金の内訳科目間の 振替				—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	11,026	△127	10,898	10,898
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	11,026	△127	10,898	261,500
平成19年9月30日 残高 (千円)	159,806	675	160,482	9,240,445

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	898,591	961,044	136,657	5,730,000	893,642	6,760,300	△634	8,619,301	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△107,471	△107,471		△107,471	
剰余金の配当					△111,351	△111,351		△111,351	
役員賞与(注)					△24,000	△24,000		△24,000	
当期純利益					786,249	786,249		786,249	
自己株式の取得							△333,365	△333,365	
剰余金の内訳科目間の 振替(注)				600,000	△600,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	600,000	△56,573	543,426	△333,365	210,060	
平成19年3月31日 残高 (千円)	898,591	961,044	136,657	6,330,000	837,068	7,303,726	△333,999	8,829,361	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,405	—	168,405	8,787,706
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△107,471
剰余金の配当				△111,351
役員賞与(注)				△24,000
当期純利益				786,249
自己株式の取得				△333,365
剰余金の内訳科目間の 振替(注)				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△19,624	802	△18,821	△18,821
事業年度中の変動額合計 (千円)	△19,624	802	△18,821	191,238
平成19年3月31日 残高 (千円)	148,780	802	149,583	8,978,945

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 国内向商品 総平均法による原価法 海外向商品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具・器具及び備品 3～12年</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具・器具及び備品 3～20年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,820,569千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,978,142千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	624,590千円	621,717千円	623,266千円
※2. 担保に供している資産 投資有価証券 上記に対応する債務 買掛金	50,883千円 129,750千円	42,930千円 113,825千円	48,565千円 134,588千円
3. 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 受取手形裏書譲渡高	152,338千円 478,572千円	203,204千円 450,706千円	246,203千円 486,035千円
※4. 中間会計期間末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 401,487千円 支払手形 63,500千円	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 399,134千円 支払手形 59,648千円	期末日満期手形の会計処理については、期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 412,948千円 支払手形 66,238千円
5. 偶発債務	保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 SPKシンガポール (PTE)リミテッド 金額 54,696千円 (727千S\$)	保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 SPKシンガポール (PTE)リミテッド 金額 99,756千円	保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 SPKシンガポール (PTE)リミテッド 金額 69,300千円 (881千S\$)

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 受取配当金 仕入割引	888千円 2,183千円 80,435千円	840千円 2,400千円 77,710千円	2,095千円 3,785千円 160,728千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 売上割引	66千円 31,710千円	106千円 31,247千円	162千円 65,509千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	8,331千円 30,071千円	8,961千円 30,387千円	17,830千円 60,223千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	497	88,820	—	89,317
合計	497	88,820	—	89,317

(注) 普通株式の自己株式の増加88,820株は、市場買付による増加88,800株および単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	160,517	—	—	160,517
合計	160,517	—	—	160,517

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	497	160,020	—	160,517
合計	497	160,020	—	160,517

(注) 普通株式の自己株式の増加160,020株は、市場買付による増加160,000株および単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,584円28銭	1株当たり純資産額	1,681円19銭	1株当たり純資産額	1,633円61銭
1株当たり中間純利益金額	67円71銭	1株当たり中間純利益金額	65円59銭	1株当たり当期純利益金額	140円95銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	67円33銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	65円59銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	140円36銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	381,387	360,529	786,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	381,387	360,529	786,249
期中平均株式数(千株)	5,632	5,496	5,578
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	31	0	23
(うち新株予約権(千株))	(31)	(0)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。